

とこい洋治
県政報告

笑顔大好き

EGAO

DAISUKI

2006.1.16
VOL.24
とこい洋治後援会
〒319-0205 西茨城郡岩間町押辺1745
TEL0299(45)6818
FAX0299(45)0818

昨年12月7日に常井洋治議員は、6回目の一般質問をしました。県立中央病院の機能強化など医療・福祉の充実をライフワークとする常井議員は、同病院の産科休診問題を取り上げ、執行部に対し責任の所在と早期再開を求めました。地元地域の皆様の思いを背にしっかりと、舌鋒鋭く訴えました。約300人の皆さんが傍聴に来てくださいました。

皆さんが推進力。一般質問で大きな成果！

県立中央病院 CT付きPETが本年3月稼働へ。2月下旬から予約開始

- 極早期のがんの発見や転移・再発の診断に高い評価のあるCT付きPET（ペット）の稼働時期が決まりました。常井議員が、これまで何回も熱意をもって導入を主張してきました。全国にもまだ64台しかない最新装置です。

県立中央病院 産科の早期再開へ最大限の努力を約束

- 17年4月から産科が休止になっていることに、保健福祉部長が陳謝し、早期再開を目指すことを明言しました。

北関東道↔東北道は平成20年度頃に直結、友部IC↔岩瀬ICはそれ以前に開通へ
国道355号石岡岩間バイパスは19年度開通へ全力

- 北関東自動車道の整備見通しが明らかになりました。また平成元年度に着工以来、長年の懸案であった国道355号石岡岩間バイパスについて、19年度開通に向けて鋭意努力するとの答弁がありました。

未着手都市計画道路の全県的な「再検討の指針」を17年度中に策定

- 県内の都市計画決定道路は約1000路線、2700km。その約4割は未着工。約2割は決定から20年以上未着手。友部町の上町大沢線も、昭和63年決定以来殆どが未着手で、建築制限が課されたままのため、生活設計が成り立たないと苦情がありました。常井議員が、社会情勢の変化を踏まえて全県的に見直すべきだと2年前から主張してきました。



一緒に創ろう！ ふるさとの輝く新時代

平成17年第4回定例県議会 を終えて

平成17年第4回定例会は、12月2日から16日までの15日間の日程で開かれ、条例など76議案を可決しました。常井洋治議員は、一般質問に続き、総務企画委員会の質疑を通じて、熱心に審議を行いました。

一般質問要旨

常井議員は、今回の一般質問で次の6項目を知事等に質問しました。茨城の人づくりに向けた教育の独自性と時代の潮流を見据えた目指すべき社会の姿について ア・中流社会から上・下二極化傾向についての考え方 イ・茨城教育の目指すもの 若者が将来に夢を持てる産業大県づくりについて 県立で唯一の総合病院としての「県立中央病院」の機能充実について 競争力のある力強い茨城農業づくりに向けた新しい経営安定対策について 社会情勢の変化を踏まえた都市計画道路の見直しについて 交通体系の整備促進について これらの中から、一部を要約してお知らせします。

1. 若者が将来に夢を持てる産業大県づくりを進めるべきだ。

常井議員 橋本知事が掲げる産業大県づくりを進めるうえで特に重要なことは、これからの茨城を担う若者たちが茨城で教育を受けた後、地元茨城できちんと就労できる環境を整えて、地域社会を支える一員として安定して働き暮らしているようにすることである。最近の調査によると、雇用者の3割はパートやアルバイト、派遣労働者などの非正規労働者であるという実態がある。この非正規労働者の増大傾向に歯止めをかける姿勢を県政が明確に示すべきだ。正規社員をより多く雇用してもらうための誘導策を打ち出していく必要がある。

企業誘致のための県税優遇措置を平成18年度以降に延長するに際しては、企業の規模、例えば大企業と中小企業によってその条件を見直す必要があり、地域に根づいて多くの正規社員を擁する既存の中小企業を守っていくという視点に立つことが大事である。大企業誘致の大型補助金の検討に当たっては、雇用増員数に応じた補助金を考えるのも一案である。

また、企業が求める人材を本県教育の中でしっかりと育成していく努力も必要であり、義務教育段階から「職業観」をきちんと身につけさせる教育方針が肝要である。

産業大県づくりに向けた全庁的・総合的な施策の基本方針を早期に策定し、実行に移すべきである。知事の本気度を伺いたい。

橋本知事 県税優遇措置の条件見直しについては、業種や規模などによる条件変更も検討したい。大型補助金については、地域経済への波及効果や地元からの雇用者数などを重要な要件として検討し

ていく必要がある。一方、若者が正規社員として安定的に雇用されるためには、企業が求める能力とやる気を持った人材を教育や職業訓練の中で育成していくことが重要である。



沼沼水質浄化ポスター最優秀賞
岩間第一小5年 川崎 聖悟さんの作品
(現物カラー)

このため、産業活性化推進条例の基本方針をもとに「産業の活性化に関する指針」を今年度中に策定し、産業大県づくりに全力で取り組んでいく決意である。

2. 県立中央病院の産科の早期再開を求める。

常井議員 県の重要施策であり、知事の選挙公約の柱である少子化対策にとって一番重要な「出産」が、県内の公立病院でできなくなってきている。本県の医師数の全国順位は下から2番目と最低レベルであるが、特に産婦人科と小児科の医師不足は深刻であり、まさに本県は「子供を産みづらく、育てにくい県」の代表と言うしかない。

県立中央病院では、平成17年4月から産科が休診のままであり、再開時期さえもはっきりしない状態が続いている。このような状況を招いたのは、病院管理者と県保健福祉部の慢性的な危機感の欠如が大きな要因であると思っており、その責任を厳しく問いたい。

私が最も心配することは、産科の休止が小児科の弱体化はもとより、病院全体の機能低下にも結びついていくのではないかということである。

現在、小児科も風前の灯の状態にある。18年4月から、県立病院の経営形態が変わるが、そのあり方の基本方針は知事がきちんと示すべきであると考えます。

県立で唯一の総合病院として、本来、支援機能を果たすべき中央病院の産科休止の現状を、保健福祉部のトップとしてどのように認識し、その責任についてどう考えているのか。また、その再開時期を明確にすべきだ。

鈴木保健福祉部長 平成17年4月から派遣元の東京大学の都合により3名の医師が引き揚げられたため常勤医師2名となり、24時間分娩に対応する夜間当直体制が確保できなくなったため、産科の診療をやむなく休止した。現在も、産科の休止により、地域の皆様に多大なるご迷惑をかけていることについては、私個人としても大変申し訳なく思っている。今後、できるだけ早期に必要な医師を確保し、産科診療ができるよう最大限の努力をしていきたい。

産婦人科医師の確保については、中央病院に限らず、県内の他の病院においても同様の状況にあるところが出てきているので、県としては、医療圏ごとの周産期医療のあり方につ

いて、今後検討していきたい。

3. 県立中央病院 CT付きPET 診療を本年3月稼働、保険適用 なら自己負担3万円強。

常井議員 私はこれまでも、県立中央病院の担うべき役割について、一つは、成人の3大疾患に対応できる高度な医療を備えた総合的診療機能を持つこと、そしてもう一つ大事なことは、地域医療の基幹病院としての役割を果たし地域住民の信頼を得ることであると申し上げてきた。



湖沼水質浄化ポスター優良賞
岩間第一小4年 藤田 美沙樹さんの作品
(現物はカラー)

がん対策については、本県がん診療のセンター・オブ・センターを目指していくためにも、極早期のがんの発見等で高く評価されているPETの早期整備がどうしても必要であると考え、これまでの質問で何度も求めてきた。その結果、18年春に、未だ全国に64台しかない

CT付きPET装置の運用が開始されることになった。

しかし、7億円近くもの投資をするにも拘わらず、今時点でなぜ予約受付を開始し県民にPRしていこうとしないのか不可解である。まもなく運用が開始されるCT付きPETのPRや診療料金、予約方法、診療スタッフ等の体制を伺う。

鈴木保健福祉部長 17年度内の運用を目指し、検査室及びCT付きPET装置の整備を進めており、18年3月下旬には稼働開始ができると考えている。PET診療に関するPRについては、県広報誌「ひばり」や県及び病院のホームページへの掲載などにより、県民への十分な周知を行う。診療料金については、保険診療の自己負担額は3万円強となり、保険の適用対象外の診断(人間ドックなど)は、他の医療機関の例などを参考にして、18年早々には料金を決定したい。

検診の予約については、18年2月下旬頃から受診希望者から直接、電話・ファックスなどにより受け付ける。診療に必要な職員については、放射線科専門医の資格を有する医師をはじめ、PETを操作する診療放射線技師や看護師などを既に確保した。



CT付きPETのイメージ 県医療整備課提供

4. 米・麦・大豆の新しい経営安定 対策にどう取り組むのか。

常井議員 国は米・麦・大豆など土地利用型農業の経営安定対策を新たに平成19年産から導入することを打ち出した。これまでは、全ての農業者を対象に、麦では60kgあたり市場

価格約2千円に対し7千円程度、大豆では同約5千円に対し8千円程度の上乗せ助成を実施してきた。今後は、規模の大きな認定農業者(原則4㍉以上)、経理を一元化した集落営農組織(20㍉以上)や転作受託組合など、担い手を明確化し、その経営全体の安定を図る所得補償政策に転換する。

しかし、このまま新制度が導入されれば制度の対象から多くの農家がはずれることになり、混乱を生じるのではないかと私は心配をしている。

新制度が導入される平成19年度までには、支援の対象に認定される農家や集団を少しでも増やすための有効な対策を早急に打ち出さなければならないが、担い手農家の育成にどう取り組んでいくのか。

森田農林水産部長 関係団体とともに設立した県担い手育成総合支援協議会や市町村等と連携し、新たな制度を周知徹底し、担い手づくりの集落ごとの対応方向の検討を進める。

集落の将来像については、耕作者全員の合意形成が必要であるので、認定農業者に地域農業を委ねていくか、集落営農を組織化していくか、集落座談会などでの徹底した話し合いを推進する。そして、地域の合意により担い手に位置づけられた認定農業者や、麦・大豆の生産を担っている150余の組織、さらには新たに組織化する集落営農を対象に指導支援を集中的に行っていく。

5. 交通体系の整備促進について

三浦土木部長

(1)北関東自動車道の全線開通の見通し

今後の整備見通しについては、東北自動車道までの区間は平成20年度頃には供用され、友部ICから(仮称)岩瀬ICまでの区間は、平成20年度よりも早い時期に供用開始できるよう東日本高速道路(株)に要望していく。全線開通の時期は、東北自動車道までの区間の供用開始時期に比べて若干の遅れが生じる可能性がある。

(2)常磐道友部SAのETC専用ICの恒久設置

国では、平成18年度からの本格導入に向け、助成制度や地元負担のあり方等について検討している。恒久化のためには利用台数や採算性の確保が大きな課題であるため、地元住民や周辺企業への利用のPRを行うとともに、周辺地域の開発効果等を検証し、当インターチェンジの必要性を高めながら、恒久化に向けて国等の関係機関に強く働きかける。

(3)国道355号石岡岩間バイパスの整備見通し

延長7.9kmのうち、石岡市側の約4.5kmと岩間町側の約0.6kmの区間が供用している。残る2.8km区間のうち、岩間町地内の1.5kmの区間は、現在、改良工事を進めており、巴川に架かる橋梁は今年度内に完成する予定である。石岡市地内の1.3kmの区間については、平成17年9月に常磐線を跨ぐ東成井跨線橋の下部工に着手したが、平成18年度には上部工を予定し、平成19年度の供用を目指している。そのためには、この跨線橋北側で用地交渉が難航している1箇所の用地買収が不可欠であり、鋭意交渉を進める。

(4)北関東自動車道友部ICから友部市街地へのアクセス道路としての都市計画道路上町大沢線の整備見通し

大沢跨線橋から東側の延長約1,500m区間の整備のあり方については、合併新市の連携強化や畜産試験場跡地利用の具体的な進展、新市建設計画に基づいて予定されている県道平友部停車場線の整備などを勘案し、今後「都市計画道路再検討の指針」(1ページ参照)に基づき、新市と協議していく。

総務企画委員会 (要旨) (H17.12.9)

- ・ 県財政再建への道筋を県民に示すべし。
- ・ 新県総合計画に「茨城の良さ」を明記して、後世に残そう。

常井委員 県債残高(=借金:平成16年度決算での残高は1兆6,394億円)の圧縮への見通しを県民に明らかにすべきだ。また、新行財政改革大綱では、プライマリーバランス(県債を除いた県の予算の基礎的な財政収支)の黒字化の目標を平成22年度としているが、知事の任期内の21年度に実現して、財政再建への道筋を明確に示すべきだ。

小池財政課長 県債残高は、平成18年度前後にピークを迎え、その後減少に転じると予測している。

三位一体の改革や交付税改革を踏まえて、シミュレーションを行い、見通しを明らかにしていきたい。プライマリーバランス(PB)黒字化は、21年度と22年度では、経済成長にもよるが、数十億から100億円程度の差があり、我々の行革努力にかかってくる。今後は、国予算の動向等を踏まえて再試算して示していく。

常井委員 見通しを立てにくいのは分かるが、何が何でも財政再建をするという強い姿勢を示すべきだ。

上月総務部長 新大綱では、「一般財源基金からの繰り入れをせずに」22年度にPBを黒字化することを明確にした。それにも大きな責任を感じている。1年でも早く黒字化を実現したい。

常井委員 平成18年度からの県政運営の基本方針となる新しい県総合計画の「中間とりまとめ」が今回示された。しかし、「茨城の良さ」を再発見し、これらを守り、育てていくという姿勢が見えない。本県の自然、人情、住、食、水戸学などの教育、ふるさとの原風景などの景観、歴史、文化の「茨城らしさ」を後世に残すことを新計画のバックボーン(背骨)にすべきだ。茨城の宝物である霞ヶ浦や筑波山を守っていくことも重点戦略に明確にすべきだ。

福田企画課長 それらについて、新計画の基本姿勢の中に位置づけていきたい。

ひと口情報 国勢調査結果(人口速報)

市町村	H17.10.1現在	対前回(12年)増減	市町村	H17.10.1現在	対前回(12年)増減
友部町	35,523	-34	岩間町	16,302	-423
旧岩瀬町	21,969	-770	笠間市	29,649	-427



パネルディスカッションでは、友部SAのETC専用インターチェンジの本格導入に向けて、友部町区長会の園部昭徳会長さんから、使い勝手の良い安全なICへの提言があった。(17年11月)



◀ 岩間ライオンズクラブ主催の若獅子杯近郊少年野球大会が開催され、20チームが参加した。町田利昭会長に元氣よく選手宣誓。常井議員撮影。(17年12月)



阪神淡路大震災復興10年を記念して、都道府県議会議員野球大会が神戸市で開催された。研修会では、震災対策や被災者救助法などについて実体験者から学んだ。対熊本県戦で活躍した、常井議員。(17年11月)



桜川市合併記念式典にて。右から2人目が常井議員。(17年12月)



◀ 岩間街道の路面悪化で、家の振動がひどいと苦情が常井議員に寄せられた。水戸土木事務所が友部町住吉地内の舗装工事をして解決した。(写真)同時に岩間町土師地内でも施工した。(17年10月)

ハプニング

県議会
記者席から
平成十七年十一月八日
「茨城新聞」より

○：質問が終わると、本会議場で傍聴していた後援会員の発言を見送るのが議員の常だが、常井洋治氏(民主清新)の後援会員二人が終了後もバス乗り場に現れず、行方不明に。

間もなく一人は見つかってしまったものの、お年寄り一人が不明のまま、常井氏は「トイレで倒れでもしていながら大騒ぎと捜索に奔走。結局、お年寄りは歴史が分からないまま、次の議員まで、二人分を傍聴していたことが判明。「指と握手して二人いない」とに気付いた」という常井氏は「良かった」と胸をなで下ろし、自らの運転でお年寄りを自宅まで送り届けた。(七)

燃える郷土愛。全力投球!!

輝かしい新年を迎え、皆様ご一家のご健勝とご多幸をお祈りいたします。

旧年中は、皆様には、私の県議会活動に対し、熱いご声援を賜り厚くお礼申し上げます。

私は、去る12月7日に、6回目の一般質問を行いました。戦後60年を経過し、「一億総中流化社会」と言われてきた日本が、上流(富める者)と下流(貧しい者)へ二極化傾向を強めようとしています。所得格差ばかりでなく、若者が働く意欲、学ぶ意欲など人生に賭ける意欲そのものに格差が生じ、「希望格差社会」になってしまう懸念を私は、強く感じています。橋本知事への質問で、県政においても、若者が上昇志向を捨てて下流へ向か

う流れを何とか阻止する方策を議論し、若者が将来に夢を持てる県づくりの重要性に共通の認識を得ました。

さて、本年3月19日には、笠間市・友部町・岩間町が合併して新生「笠間市」が誕生します。私は、先に合併した「桜川市」とともに、これらの地域発展と住民生活の向上のために精一杯取り組んでいく覚悟であります。

どうか、本年も引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



茨城県議会議員 常井洋治